

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	345,000	28,000	0	373,000
周年行事積立資産	2,195,928	175,216	1,417,349	953,795
小 計	2,540,928	203,216	1,417,349	1,326,795
合 計	7,540,928	203,216	1,417,349	6,326,795

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	373,000	—	—	(373,000)
周年行事積立資産	953,795	—	(953,795)	—
小 計	1,326,795	—	(953,795)	(373,000)
合 計	6,326,795	—	(5,953,795)	(373,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	272,435	272,434	1
合 計	272,435	272,434	1

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取県連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合会	0	217,000	217,000	0	—
受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,147,300	5,147,300	0	—
受取全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	33,000	33,000	0	—
合 計		0	5,397,300	5,397,300	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	4,727,300
合 計	4,727,300

附属明細書

- 1. 基本財産及び特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。
- 2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	345,000	28,000	0	0	373,000